

様式3. 資金計画書(2019.7.18版)

様式3-1: 調達の内訳

申請事業名： 子どもの未来の為の協働促進事業

申請団体名： 認定特定非営利活動法人エティック

1. 事業費の調達

	2019年度*	2020年度*	2021年度	2022年度	合計 (円)
A. 助成金申請額	10,000,000	80,000,000	60,000,000	50,000,000	200,000,000
B. 自己資金・民間資金	5,000,000	10,000,000	11,000,000	12,500,000	38,500,000
合計 (A+B)	15,000,000	90,000,000	71,000,000	62,500,000	238,500,000
補助率 (A/(A+B)%)	66.7%	88.9%	84.5%	80.0%	83.9%

* 2019年度に行う資金分配団体への助成金の支払いについて、2020年度分を含めて行います。

特例申請の有無 特例を希望される場合には、事業年度毎に希望する比率と理由及び根拠となる資料を別添資料としてお付けください。	希望する
--	------

2. 別枠C. プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	3,996,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	27,996,000

3. 別枠D. 評価関連経費

	%	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体用	5.0%	532,000	3,156,000	3,156,000	3,156,000	10,000,000
実行団体用	5.0%	425,000	3,400,000	2,550,000	2,125,000	8,500,000
合計		957,000	6,556,000	5,706,000	5,281,000	18,500,000

4. 助成金の合計

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
合計 (A+C+D)	14,953,000	94,556,000	73,706,000	63,281,000	246,496,000

注1) 様式3への記載方法は、「積算の手引き」に従って記述してください。

注2) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

様式3. 資金計画書

様式3-2:自己資金・民間資金（様式3-1のB）の明細

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類	金額（円）	調達確度 (A:確定済、B:内諾 済、C:調整中、D:計画 段階)	備考 (調達時期等)
助成金（認定NPO法人か ものはしプロジェクト）	5,000,000	A	
2019年度小計	5000000		
助成金（認定NPO法人か ものはしプロジェクト）	5,000,000	A	
助成金（認定NPO法人か ものはしプロジェクト）	5,000,000	C	2019年度中確定予定
2020年度小計	10,000,000		
助成金（認定NPO法人か ものはしプロジェクト）	10,000,000	C	2020年度中確定予定
寄付or助成金	1,000,000	D	
2021年度小計	11,000,000		
助成金（認定NPO法人か ものはしプロジェクト）	10,000,000	C	2020年度中確定予定
寄付or助成金	2,500,000	D	
2022年度小計	12,500,000		
合計	38,500,000		

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

様式3. 資金計画書

様式3-3:事業費（様式3-1の A+B)の明細

(1) 事業費の支出明細

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
A. 助成金申請額	実行団体への助成等に充当される費用	8,500,000	68,000,000	51,000,000	42,500,000	170,000,000
	管理的経費	1,500,000	12,000,000	9,000,000	7,500,000	30,000,000
	管理的経費の割合	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
B. 自己資金・民間資金	実行団体への助成等に充当される費用					0
	管理的経費	5,000,000	10,000,000	11,000,000	12,500,000	38,500,000
	管理的経費の割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ERROR表示が出る場合は、助成金申請額に占める管理的経費が15%を超えていますので、管理的経費を見直してください。						

(2) 実行団体への助成等に充当される費用の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
実行団体への助成等に充当される費用	8,500,000	68,000,000	51,000,000	42,500,000	170,000,000
事業費に占める割合	56.7%	75.6%	71.8%	68.0%	71.3%

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

団体の要請により、「他法人に同内容を申請されることを避けるため」非開示とした。
(JANPIA)

様式3. 資金計画書
様式3-4 管理的経費の明細

(1) 管理的経費の年度別概要

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
管理的経費	6,500,000	22,000,000	20,000,000	20,000,000	68,500,000

(2) 管理的経費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがない場合は適宜自由記述してください)										
		項目	基価(円)	x	値	単位	x	値	単位	-	小計	振分根拠
人件費	200,000											
出張旅費	5,000											
会場費	200,000											
外注費	1,000,000											
広告宣伝費	500,000											
2019年度小計	6,500,000											
人件費	8,300,000											
出張旅費	2,800,000											
会場費	1,800,000											
外注費	8,800,000											
広告宣伝費	300,000											
2020年度小計	22,000,000											
人件費	9,020,000											
出張旅費	2,800,000											
会場費	1,500,000											
外注費	6,800,000											
広告宣伝費	200,000											
2021年度小計	20,000,000											
人件費	9,020,000											
出張旅費	2,800,000											
会場費	1,500,000											
外注費	6,800,000											
広告宣伝費	200,000											
2022年度小計	20,000,000											
合計	68,500,000											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。
注2) 行が足りない場合には追加、行を挿入してご利用ください。
注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

(シムアムコロナ防護、被害者 レーニング、外部研
※ 必要詳細あり)

様式3. 資金計画書

様式3-5: C(様式3-1)の支出明細

(1) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	3,996,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	27,996,000
うちプログラム・オフィサーの人件費	2,496,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	17,496,000
うちその他の活動費	1,500,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	10,500,000

(2) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)							備考	
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値		単位
人件費										
プログラムオフィサー	2,496,000									
プログラムオフィサー										
その他の活動費										
講師料	660,000									
出張旅費	840,000									
2019年度小計	3,996,000									
人件費										
	5,000,000									
その他の活動費										
講師料	1,380,000									
出張旅費	1,620,000									
2020年度小計	8,000,000									
人件費										
	5,000,000									
その他の活動費										
講師料	1,380,000									
出張旅費	1,620,000									
2021年度小計	8,000,000									
人件費										
	5,000,000									
その他の活動費										
講師料	1,380,000									
出張旅費	1,620,000									
2022年度小計	8,000,000									
人件費の合計	17,496,000									
その他の活動費の合計	10,500,000									

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。
 注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。
 注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

様式3. 資金計画書

様式3-6: D(様式3-1)の支出明細

(1) 資金分配団体の評価関連経費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体の評価関連経費	532,000	3,156,000	3,156,000	3,156,000	10,000,000
助成金申請額に占める割合	5.3%	3.9%	5.3%	6.3%	5.0%

(2) 資金分配団体の評価関連経費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	備考
人件費	432,000											
新聞図書費	100,000											
2019年度小計	532,000											
人件費	1,680,000											
雑給	1,152,000											
交通費	144,000											
出張旅費	180,000											
2020年度小計	3,156,000											
人件費	1,680,000											
雑給	1,152,000											
交通費	144,000											
出張旅費	180,000											
2021年度小計	3,156,000											
人件費	1,680,000											
雑給	1,152,000											
交通費	144,000											
出張旅費	180,000											
2022年度小計	3,156,000											
合計	10,000,000											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。